

2022年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

8月の資金需給は、銀行券要因▲0.1兆円、財政等要因▲9.6兆円程度となった。財政等要因は、揚げ要因として、3日に消費税・法人税・年金保険料の揚げ、15日に源泉所得税の揚げなどが見られた。それ以外では、国債が大幅な発行超過となった。一方、払い要因としては、15日に年金定時払いなどが見られた。それ以外では、国庫短期証券(6M物)の発行が減少した事により償還超過となった。

8月の日銀当座預金残高は、540兆円程度から始まった。月前半は、3日に税揚げや10年債の発行、10日に、TB6M物の発行超過(8月から発行回数2回→1回、発行金額2.4兆円→4.0兆円)や、30年債の発行の影響により529.7兆円程度まで減少となった。月後半は、15日の年金定時払い(7.3兆円程度)や、25日にTB6M物が償還された事で539兆円程度まで再度増加したが、31日のコロナオペの期落ち額が20.5兆円程度であったのに対し、新規貸付額は1.2兆円弱に留まった事で大幅に減少し、月末残高は519.6兆円(前月末比▲21.0兆円)となった。

無担保コールO/N物は、7月積み期間の後半に当たる月前半は、コロナオペの残高が一定程度残る中、基準比率の上昇もあり、これまでと同様に邦銀業態を中心に積極的な資金調達が見られた。レート水準は、極めて浅いマイナス圏での取引が中心となった事で、1日から15日までの加重平均レートは、▲0.01～▲0.007%と、狭いレンジでの推移が続き、調達ニーズの強さを反映する結果となった。新しい積み期間となった16日以降は、基準比率が一段と上昇した(7月 25.5% → 8月 33.0%)。31日にコロナオペのまとまった期落ち(20兆円程度)が予定されていたものの、16日から19日までは、加重平均レートが▲0.018から▲0.009%へ徐々に上昇する小堅い展開となった。その後は、ポジションに変化が見られた先が散見された事もあり、一転してビッドサイドが下値を探る展開となる中、加重平均レートは22日の▲0.014%から徐々に低下し、31日には▲0.041%まで低下となった。

●CP市場

8月のCP市場残高は、7月末の28.1兆円から徐々に増加する展開となった。引き続きCPでの資金調達ニーズは根強く、月間を通じて28兆円以上の高水準での推移となる中、月の中旬には発行体の夏季休暇の影響により、若干減少する場面も見られたが、その後は再び増加基調となり、29日には29兆円853億円まで到達し、日次ベースでの過去最高を更新した。月末残高は、28兆1,758億円(前月比▲5,309億円、前年同月比+3兆3,366億円)となり、前月比では休暇の影響もあり微減、前年同月比では引き続き大幅な増加となった。内訳を見ると、小売り、鉄鋼、電気、ガス、石油業界などの発行が目立った。

発行レートは、0%から小幅なプラス圏での決着が中心となる中、期間が長い物に関してはビッドが建ちにくい場面も見られた。

CP等買入オペは、9日(4,000億円・応札下限レート▲0.10%)と、26日(4,000億円・応札下限レート ▲0.10%)に実施された。9日は、按分レート0.000%・平均落札レート+0.001%、26日は、按分レート+0.001%・平均落札レート+0.022%となった。発行残高が増加する中、一定の売却ニーズもあり、26日の按分レートは2年4か月ぶりにプラスレートとなった。

●短国市場

8月の短国市場は、6M物の入札が2回から1回に減少し、1回あたりの発行額は4兆円に増額となったが、マーケットに大きな波乱は見られなかった。

3M物に関しては、5日入札の1099回債が、最高落札利回り▲0.1202%、12日入札の1101回債は同▲0.1042%となり、いずれも市場予想よりやや甘めの結果となった。その後、19日入札の1103回債は、一部に強めの応札も見られたが、最高落札利回りは▲0.1162%と無難な結果となった。26日入札の1104回債は、前日25日に6M物が償還された事から、一部が今回の入札に振り向けられるのではないかと、思惑もあったが、結果は同▲0.1062%と甘めの結果となった。6M物に関しては、10日入札の1100回債が最高落札利回り▲0.1387%となった。12月末越えの担保ニーズも一定数あったと思われるが、発行額が4兆円となった事もあり、前回債(1096回・同▲0.1823%)より甘めの結果となった。1Y物に関しては、18日入札の1102回債が平均落札利回り、最高落札利回り共に▲0.1311%となり、一部に強めの応札が確認された。

短国買入オペは、月間で4,000億円程度(1,000億円×4回)の買入れが行われた。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月末の残高は7兆6,697億円(前月末比▲1兆3,893億円)となった。8月中は3M物の買入れは無し、6M物が805億円程度、1Y物が3,196億円程度買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。これまでと同様「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2022/8/2	国庫短期証券買入	2022/8/3		1,000	6,637	1,000	0.016	*	0.016	
2022/8/2	共通担保資金供給・全(固定)	2022/8/3	2022/8/17	20,000	2,051	2,051	0.000	*	0.000	
2022/8/9	C P 等買入	2022/8/15		4,000	12,375	3,972	0.000※		0.001	16.1
2022/8/16	国庫短期証券買入	2022/8/17		1,000	4,347	1,001	0.026		0.027	85.3
2022/8/16	共通担保資金供給・全(固定)	2022/8/17	2022/8/31	20,000	4,950	4,950	0.000	*	0.000	
2022/8/23	国庫短期証券買入	2022/8/24		1,000	6,537	1,000	0.026		0.026	93.7
2022/8/26	C P 等買入	2022/8/31		4,000	11,985	3,985	0.001※		0.022	6.5
2022/8/30	国庫短期証券買入	2022/8/31		1,000	4,468	1,000	0.021		0.022	90.1
2022/8/30	共通担保資金供給・全(固定)	2022/8/31	2022/9/14	20,000	13,651	13,651	0.000	*	0.000	

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%を下限とした。

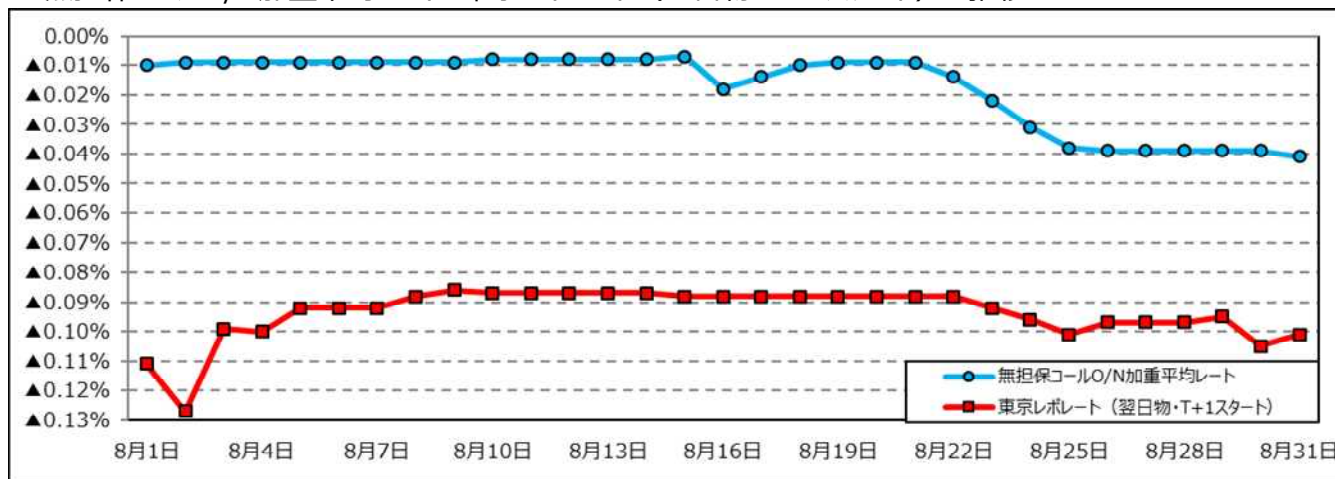
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）と読み替える。

●国庫短期証券の入札結果

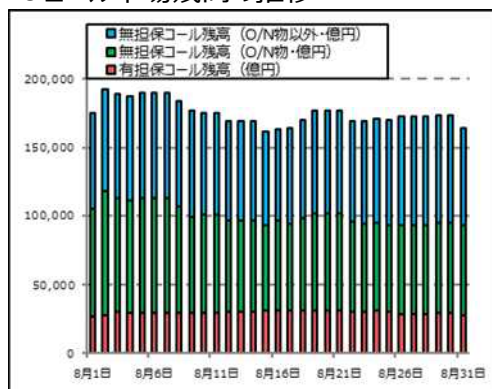
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第Ⅰ非価格競争(B) 億円
				(A)+(B)	募入額(A)	応募額	平均価格	平均利回	最低価格	最高利回	案分率	
				億円	億円	億円	円	%	円	%	%	
1099	2022/8/5	2022/8/8	2022/11/7	55,999.2	45,400.2	122,738.0	100.0324	-0.1299%	100.0300	-0.1202%	46.6848%	10,599.0
1100	2022/8/9	2022/8/10	2023/2/10	39,999.7	32,548.7	128,720.0	100.0890	-0.1763%	100.0700	-0.1387%	38.7829%	7,451.0
1101	2022/8/12	2022/8/15	2022/11/14	55,999.4	45,400.4	179,572.0	100.0281	-0.1126%	100.0260	-0.1042%	38.4144%	10,599.0
1102	2022/8/18	2022/8/22	2023/8/21	34,999.8	28,382.8	97,700.0	100.1310	-0.1311%	100.1310	-0.1311%	81.7938%	6,617.0
1103	2022/8/19	2022/8/22	2022/11/21	55,999.2	45,400.2	118,401.0	100.0323	-0.1295%	100.0290	-0.1162%	48.9934%	10,599.0
1104	2022/8/26	2022/8/29	2022/11/28	55,999.6	45,669.6	133,825.0	100.0283	-0.1134%	100.0265	-0.1062%	26.3366%	10,330.0

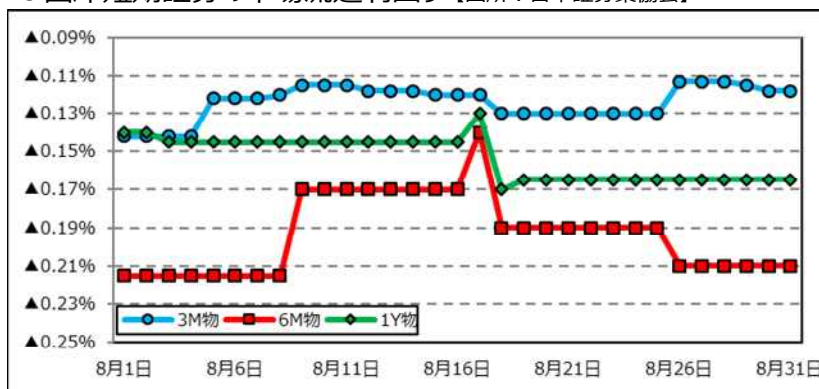
●無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



●コール市場残高の推移



●国庫短期証券の市場流通利回り【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-868	-386	1,204,343	1,169,955
財政等要因	-95,925	-87,979		
一般財政	7,764	13,229		
国債（1年超）	-99,404	-109,832		
発行	-123,545	-122,832		
償還	24,141	13,000		
国庫短期証券	14,564	22,617		
発行	-355,166	-356,157		
償還	369,730	378,774		
外為	-232	129		
その他	-18,617	-14,122		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-96,793	-88,365		
金融調節	-113,693	92,623		
金融調節（除く貸出支援基金）	-113,693	92,623		
国債買入	62,879	58,062	5,365,958	5,087,869
国庫短期証券買入	4,005	14,517	76,752	263,335
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	11,350	-599	13,651	3,352
うち固定金利方式	11,350	-599	13,651	3,352
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	321	2,029	28,424	31,779
社債等買入	-295	1,547	84,147	79,575
E T F 買入	0	0	369,058	362,051
J - R E I T 買入	0	-21	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	-2,474	0	2,789	5,324
新型コロナ対応金融支援特別オペ	-193,277	17,085	322,699	725,021
気候変動対応オペ	0	--	36,436	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	3,798	3	5,974	22
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	648,662	597,811
成長基盤強化支援資金供給	0	0	56,033	52,896
貸出増加支援資金供給	0	0	592,629	544,915
当座預金	-210,486	4,258	5,196,523	5,393,055
準備預金	-185,693	25,505	4,542,512	4,717,083
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		2	2
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		19,882	21,093

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	77,410	71,223	44,538	52,041	△ 32,872	△ 19,182	△ 13,690
租税	72,737	66,291	16,002	14,701	△ 56,735	△ 51,590	△ 5,145
税外収入	1,810	2,328	-	-	△ 1,810	△ 2,328	518
社会保障費	-	-	9,965	19,213	9,965	19,213	△ 9,247
地方交付税交付金	2,863	2,605	4,956	4,321	2,093	1,716	376
防衛関係費	-	-	2,973	3,215	2,973	3,215	△ 243
公共事業費	-	-	2,106	2,505	2,106	2,505	△ 399
義務教育費	-	-	935	923	935	923	13
その他支払	-	-	7,600	7,164	7,600	7,164	436
特別会計等	72,981	67,172	106,963	102,166	33,982	34,994	△ 1,012
財政投融资	11,348	7,874	7,141	2,665	△ 4,206	△ 5,208	1,002
外国為替資金	6,493	5,648	6,579	5,778	87	129	△ 43
保険	51,469	50,668	88,606	89,236	37,137	38,568	△ 1,431
地震再保険	61	58	215	238	154	179	△ 25
年金	51,084	50,302	84,440	83,513	33,356	33,211	145
労働保険	325	308	3,950	5,486	3,626	5,177	△ 1,552
その他	3,672	2,982	4,637	4,487	965	1,505	△ 540
食料安定供給	413	300	1,176	974	763	674	90
エネルギー対策	2,234	1,690	273	503	△ 1,961	△ 1,187	△ 774
国債整理基金	-	-	7	6	7	6	1
特許	115	113	73	79	△ 42	△ 34	△ 8
自動車安全	144	29	129	118	△ 15	89	△ 104
東日本大震災復興	6	11	647	458	641	447	193
預託金	0	0	19	106	19	106	△ 87
保管金	308	373	300	386	△ 8	13	△ 21
供託金	115	174	106	95	△ 9	△ 78	69
公債利子支払資金	70	58	45	55	△ 26	△ 4	△ 22
沖縄振興開発金融公庫	64	67	148	67	85	△ 0	85
その他	204	166	1,715	1,640	1,511	1,473	38
一般財政（一般会計＋特別会計等）	150,391	138,395	151,501	154,207	1,110	15,812	△ 14,702

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。